

平成26年3月31日内閣府(防災担当)

南海トラフの巨大地震モデル検討会(第46回)及び 首都直下地震モデル検討会(第29回)合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日 時: 平成25年11月28日(木) 13:30~15:30

場 所:中央合同庁舎第3号館 防災A会議室

出席者:

南海トラフの巨大地震モデル検討会委員:阿部座長,入倉委員,岡村(眞)委員,岡村(行信) 委員,佐竹委員,橋本委員,古村委員,翠川委員,室崎委員,山岡委員,山崎委員 首都直下地震モデル検討会委員:阿部座長,入倉委員,大原委員,岡村(行信)委員,佐竹委 員,平田委員,古村委員,翠川委員,山崎委員

2. 議事概要

首都直下地震及び相模トラフの巨大地震の強震断層モデル及び長周期地震動の評価等について事務局から説明し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

【首都直下地震モデル】

- 震源を特定しない震度分布で、震度を0.1刻みで細かく表示するということであるが、使っている地盤の増幅率の精度とか分解能から、6強を2つに分けるぐらいではないか。
- 〇(事務局) 震源を特定しない震度分布で用いる距離減衰式については、統計的グリーン関数 法による結果との比較から、地殻内は0.3、プレート内は0.5ほど震度を上げることとする。
- 関東というのは西南日本比べると350年ぐらいしか歴史記録がないということを強調して、限 界があるということを知っていただくことも非常に重要ではないか。
- 大正関東地震は、200~400年間隔で起こって、今後100年以内に起こる可能性は小さいけれ ども、ある程度頻度はあるというような表現のほうかよいのではないか。
- 100年先というのはそんなに遠い先ではなくて、都市計画等をやっていく上で、今から考えないといけない。起きないというニュアンスよりは、ひょっとしたら起きるというニュアンスを出したほうが、防災に取り組む側としてはいいメッセージが伝わるのではないか。
- 〇公表する際には、2004年の結果や自治体の結果との比較について関心がもたれるだろうから、何がどう変わったかをわかりやすく示すのがよいのでないか。

【長周期地震動】

- 相対速度応答スペクトルと層間変形角が非常に相関がよいとのことだが、別の尺度、例えば 絶対加速度応答スペクトル等を使ったら相関が悪くなるのか確認してはどうか。
- 公表する場合、長周期地震動に関して検証できているのは東北地方太平洋沖地震だけである。計算結果からある種の警告を出すとすれば、再現計算結果と過去の記録等と比較などの 資料もあわせて示すのがいいのではないか。
- 速度応答分布に縞模様が出ることについて、仮定した地盤構造モデルで評価できるものよりも、模様ははるかに細かいため、スムージングしてはどうか。現実としても縞模様は発生するが、それはそれぞれの建物を建てる場所ごとに建てる人が調べるべきで、ここではおおよそどれぐらいの長周期地震動が出るかがわかればいいのではないか。
- 縞模様については、原因が震源モデルではなく、地下構造によるものであるということが重要であろう。
- 平均値を示すより、むしろ包絡線みたいなもの示した方が良いのではないか。
- 公表する波形について1波だけ出ると、皆さんこの1波だけ満足すればいいなと思いこむ。公表する波形については、ある程度幅を持たせ、ユーザーがある程度選べるような形で公表した方がよいのはないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当)付

調査·企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL: 03-3501-5693 (直通) FAX: 03-3501-5199